

事業所母集団データベースと法人企業統計母集団名簿の法人数の比較等についての分析状況報告

令和4年6月
総務省統計局

公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)(抜粋)

○法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離について、産業や資本金階級別などの企業属性ごとにかい離の状況を明らかにするとともに、その要因を把握した上で、かい離を改善するための方策を検討する。

[令和3年度(2021年度)末までに結論を得る：総務省、財務省]

○四半期別法人企業統計調査の資本金1,000万円から2,000万円までの階層における標本の抽出方法について、速やかに母集団名簿を精査するとともに、売上高や雇用者数等による層化抽出を検討し、結論を得る。

[令和4年度(2022年度)末までに結論を得る：財務省]

事業所母集団データベースの法人数

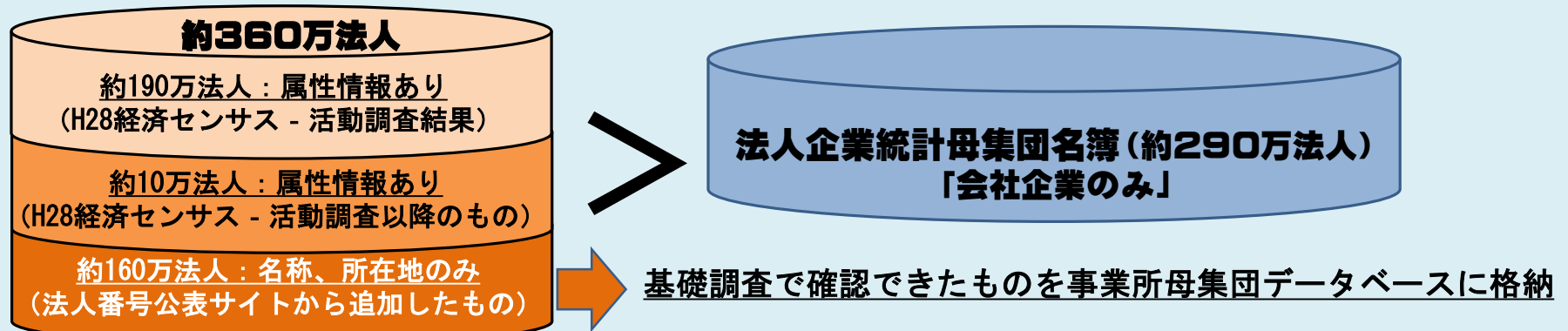
背景等

- 法人数について、事業所母集団データベースに係る統計（経済センサス）と法人企業統計などの統計間にかい離（事業所母集団データベース<法人企業統計）
⇒令和元年経済センサス-基礎調査の実施により、その乖離を解消しつつ要因を分析

令和元年経済センサス-基礎調査の実施

- 法人番号公表サイトから約160万法人を追加し、
法人数約360万（会社企業以外の法人を含む）の名簿を整備した上で基礎調査を実施

令和元年経済センサス-基礎調査の対象（法人のみ抜粋）



令和元年経済センサス - 基礎調査

1 調査の目的

○事業所・企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。

2 甲調査の概要

○調査の対象: 全国全ての民営事業所

○調査期間: **令和元年6月から令和2年3月までの10か月間**(1期2か月×5期)で全国の民営事業所を順次調査

○調査方法: <調査票の配布等>

・**調査員が外観等から全ての民営事業所の活動状態等を確認し、その結果を『調査員用端末』に入力の上、新規把握事業所には調査票を配布**

・国、都道府県、市町村では国が構築する「事業所母集団情報整備支援システム」を通じて、システム上で随時、調査の進捗等を確認

<調査票の回収>

・国がオンライン又は郵送により回収(督促は国が一括して実施)

○調査事項: 事業所の名称、所在地、活動状態

※新規把握事業所については、従業員数、事業の内容、法人番号、年間総売上額等も把握

3 乙調査の概要

○調査の対象: 全国全ての国及び地方公共団体の事業所

○調査期日: 毎年6月1日現在(経済センサス-活動調査実施年を除く。)

○調査方法: 市町村長、都道府県知事、総務大臣それぞれが市町村、都道府県、国の事業所ごとに調査票(Excel形式)を送付・回収

○調査事項: 事業所の名称、所在地、活動状態

※新規把握事業所については、職員数、事業の内容等も把握

法人数の概要（基礎調査結果から）

令和元年経済センサス-基礎調査結果の「法人」 （約365万件）

法人数 【約290万】
うち会社企業 【約250万】

H28経済センサス等からの法人
約200万件

法人番号公表サイトからの追加法人
約160万件

② ①以外
（廃業等）
【約15万】

① 調査で活動状態を確認
（活動中、休業中企業等）
【約185万】

① 調査で活動状態を確認
（活動中、休業中等）
【約100万】

② ①以外（廃業等）
【約60万】

令和元年経済センサスで把握した新設法人
【約5万】

従来の経済センサス（事業所を実地で確認）では把握しづらい法人

例：個人宅やマンションの一室が登記されているような小規模法人
※従業者数や売上高は全体の数%程度
親会社と同一の所在地に多数存在するような大手企業等の関連法人
※親会社はすでに把握

⇒ 調査結果として、事業所母集団データベースに収録済み。
今後も、行政記録情報（登記情報）の活用により継続して把握

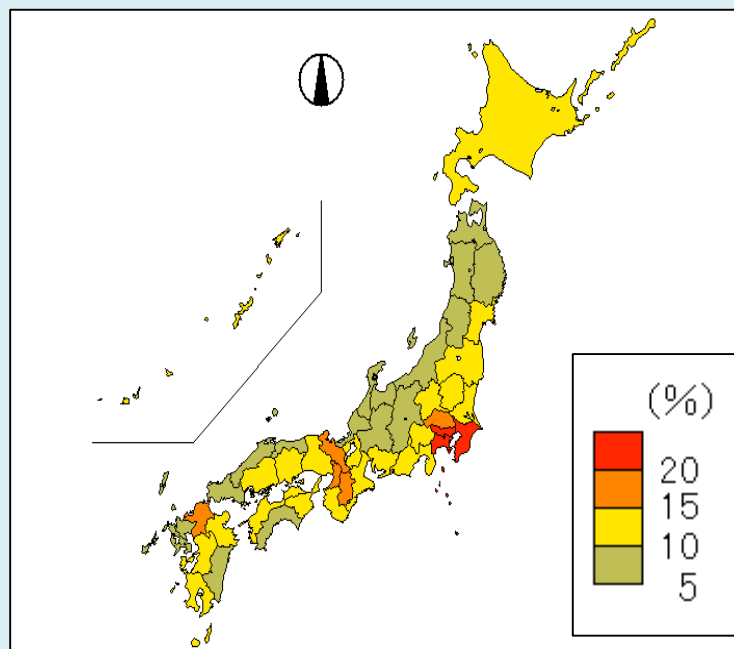
経済センサス以外では状態を確認しづらい法人

⇒ 比較的開廃が激しい小売業、卸売業、飲食サービス業等も見られるところ、これらは事業活動の実態がないにもかかわらず、登記の閉鎖がされていないものではないかと思われる

地域別の状況

- 追加法人は全国的に一定の割合存在（大都市圏でその割合が若干多い傾向）

都道府県別の民営事業所数に占める
追加法人事業所数の割合



- 追加法人の6割が住居系用途地域に存在

⇒ 個人宅やマンション・低層ビルの一室など小規模な法人で、外見上事業所と認識することが困難

- 追加法人の3割が商業地域に存在

⇒ 大都市のビル内など、把握が困難な場所に存在しているものなど

法人・個人企業全体

H28経済センサス

【1620兆円】※

R1経済センサスでの
新規把握※1
【136兆円】

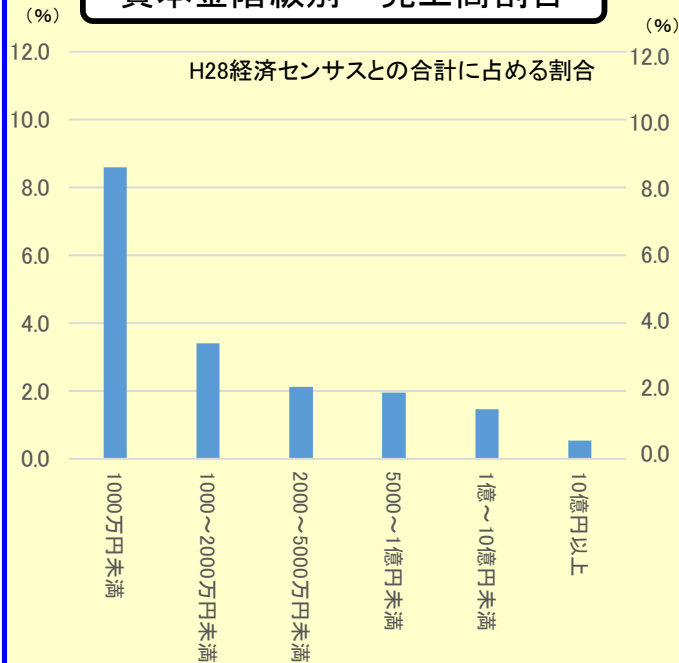
うち追加法人の影響
【約30兆円】※2

※H28経済センサスの結果そのものであり、R1センサス結果における廃業は加味していない

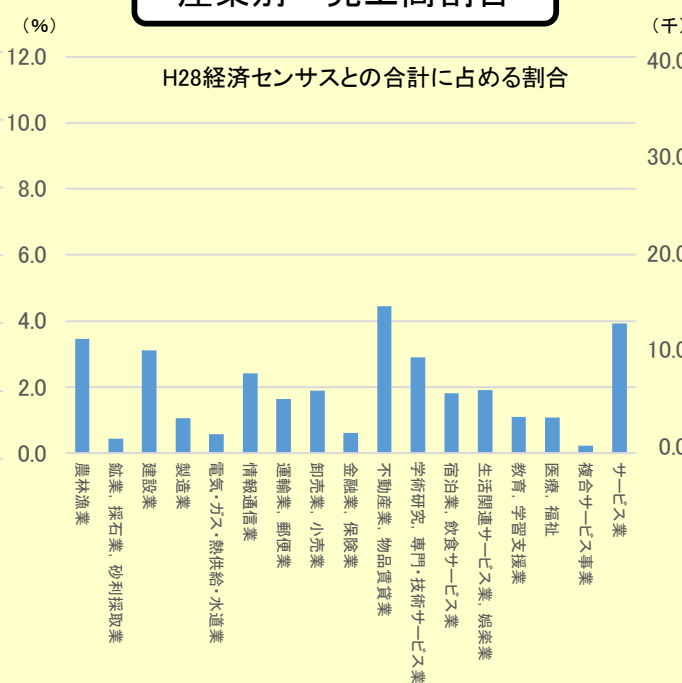
※1 R1経済センサスでは、新規把握企業等のみ売上等を把握している
※2 追加法人のうち、事業所母集団データベースに事業所が既に格納済みであった法人を除いた企業売上(算出値)

追加法人に係る分析

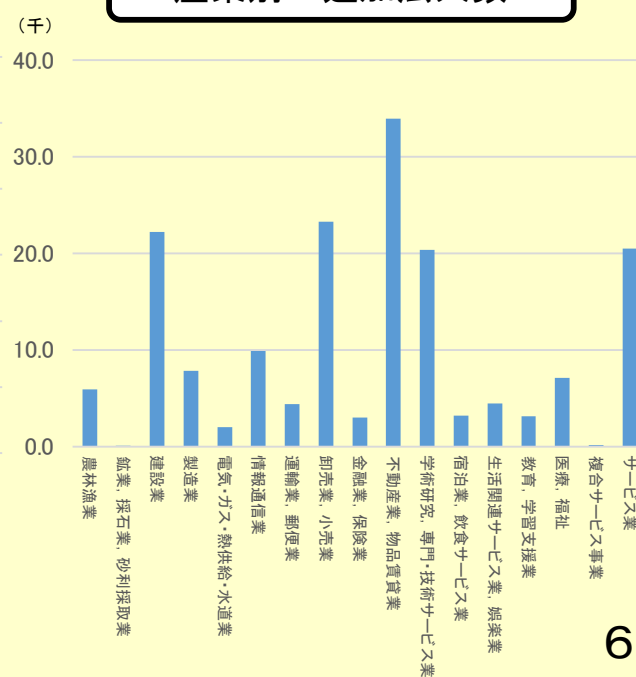
資本金階級別 売上高割合



産業別 売上高割合



産業別 追加法人数

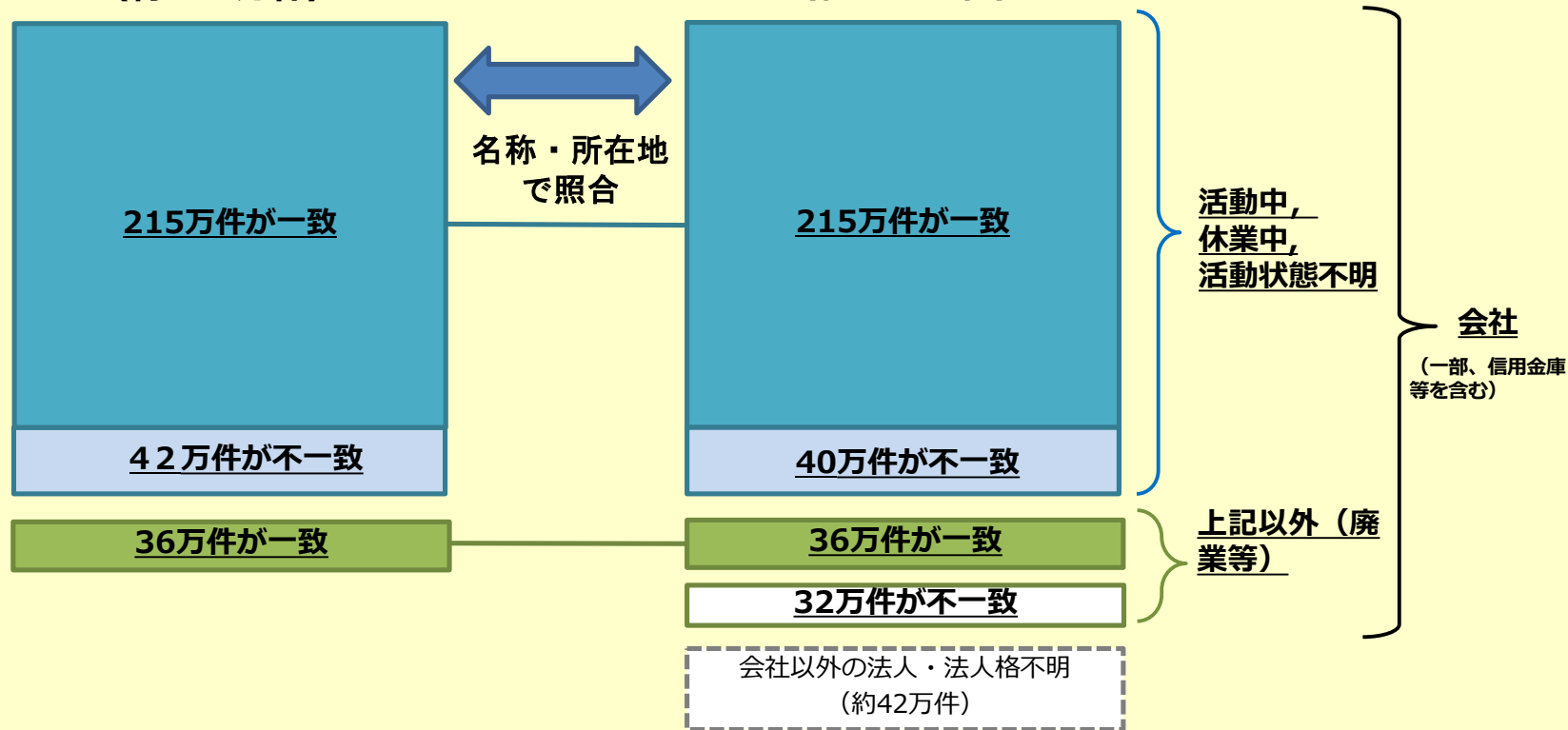


法人企業統計調査名簿と経済センサス - 基礎調査結果との照合

- ▶ 両名簿に対して、①名称所在地マッチング、②法人番号を用いたマッチングにより照合作業を実施
 - ※マッチングに当たっては、正規化、ゆらぎ文字の変換等を行いつつ、抽的に目視確認を行うことにより誤照合を低減
- ▶ 未照合（不一致）のうち、少なくとも5万件は令和元年6月以降に登記の変更があったものとみられるなど、両名簿の時点の違いによる影響がある。また、「外字が使用されている場合」「所在地に複数の表記方法がある場合」など機械チェックが難しいものも含まれる

法人企業統計調査名簿（令和元年12月時点）
（約293万件）

令和元年経済センサス-基礎調査結果の「法人」
（約365万件）（廃業等含む）



今後の課題等

- ・ 令和元年経済センサス-基礎調査結果を事業所母集団データベースに格納することで、両名簿の乖離を解消
- ・ その上で、今後、法人企業統計調査における事業所母集団データベースの名簿情報や企業情報等の活用方法を検討